

## China Economic Outlook 2022年8月

## 第3四半期の景気は足踏み気味に/ペロシ米下院議長訪台で米中関係は一段と悪化

## 要 点

- ・新型コロナや異常気象、海外との摩擦などにより萎む先行き期待
  - ①上海ロックダウン後の反動の収束、②観光地での相次ぐ新型コロナ感染の発生、③長江沿線地域での猛暑による電力・水不足、④台湾情勢の悪化による不透明感、⑤海外景気の不透明感などにより、下半期の「もう一段の景気加速」の期待が後退
  - 突如起こった停電騒動。8月末には収束方向へ
- ・7月の主要指標は、生産、投資、消費が6月の勢いを維持できず鈍化。在庫調整や収益鈍化などが背景
- ・経済政策は、専項債5,000億元追加発行や優遇貸出金利引き下げなどの追加を決定。インフラ投資の下支えや不動産投資の落ち込みを挺入れ
- ・景気テコ入れは見込まれるも、今年の成長率は+3.5%に届かない状況に
  - 10月16日に第20回党大会開催発表。新型コロナの厳重な管理が当面強まる方向
- ・米中関係は、米中平行線の中、ペロシ米下院議長が台湾訪問。中国は一つの中国に対する重要な現状変更の一端として反応。米国と同盟は中国の軍事演習を現状変更への試みとして警戒。緊張は常態化

## 景気のムードと状況:新型コロナや異常気象、海外との摩擦などにより萎む先行き期待

[景気のムード: ①上海ロックダウン後の反動の収束、②観光地での相次ぐ新型コロナ感染の発生、③長江沿線地域での猛暑による電力・水不足、④台湾情勢の悪化による不透明感、⑤海外景気の不透明感などにより、下半期の「もう一段の景気加速」の期待が後退]

8月の景気のムードは総じて下向きであった。7月中旬に第2四半期のGDP成長率が前年比+0.4%（前期比▲2.6%）と発表され、第2四半期中に景気がなんとか持ち直しに転じていたことが確認されたものの、EVが好調となった自動車など一部の商品・サービスを除くとリバウンドが小さく、この時点で各種のマイナス要因が燻っていることが表面化していた。8月中旬に発表された7月の主要指標を見ても、生産活動は中間財を中心とする在庫調整、投資活動は不動産における販売低迷やデベロッパーの資金調達難、さらに製造・非製造業における収益減退などを要因とする投資先送り、その他の企業活動では、ハイテクサービスなどでのリストラ、求人の手控えなどがみられ、ゼロコロナ対策の継続による家計の消費活動の抑制は言うまでもなく、経済成長は緩慢な動きを目立たせた。この状況は、夏休みが本格化した8月に入っても続き、7月と比べた輸送活動の低下や不動産販売の更なる減少が報告された。経済予測を行う機関では第3四半期の成長率が+4%未満、通年も+3%台という一段と低い見通しを出すところが増えてきた。もう一段の景気加速の期待は大きく後退した。

8月は新たなマイナス材料として、海南島や新疆自治区等観光地での新型コロナの感染拡大によるミニロックダウンの発生、四川省、重慶市、江蘇省など長江沿線地域での猛暑による電力不足の発生（四川省等内陸部はエアコン需要増に加えて、水不足による水力発電の稼働率低下、江蘇省等沿海部はエアコン需要増に加えて四川省からの売電の低下）などが出てきた。また、8月初めのペロシ米下院議長の台湾訪問とそれに伴う人民解放軍による大規模な軍事演習の実施や、2四半期連続のマイナス成長となった米国経済なども不透明要因となった。国内のコロナ問題や電力不足問題は、昨年も同様の問題が起き、これらに対する対処が一応整えられており、沿海部の主要産業地域に深刻な問題を与え続ける可能性は少ない。他方、海外の不透明要因については、新型コロナの感染が未だ収束しない中、中国からの物資供給に依存するところがおおしく、不透明要因が中国の輸出入にとって強いマイナスに働くか分からないところがある。とはいえ、巣籠需要が盛り上がったコンピュータ・通信機器などは世界的な需要減退が起きており、中国経済を下支えしている貿易黒字の維持にマイナスに働いてくる可能性が出てきている。

内需は、天候要因による押し下げは和らぐが、再加速にはほかの制約が残っている。外需は一段の加速は難しい。景気の自律的加速はしばらく見込みにくくなったといえよう。

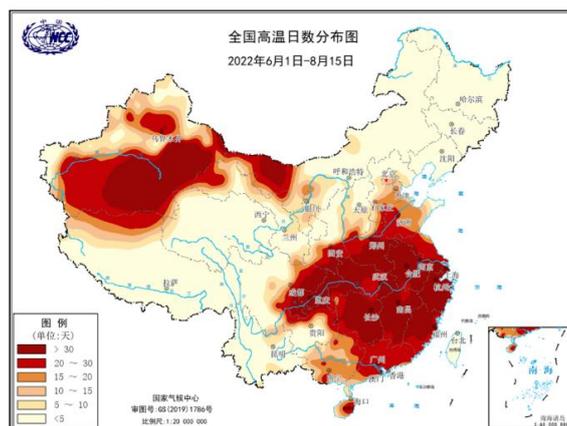
### [景気のトピック：突如起こった停電騒動]

8月中旬になって「停電」が話題になった。6月から「夏季」に入った中国は、6月13日以降、8月15日時点で、64日間連続「高温日（猛暑日）」記録地点を出しており、これは1961年の観測開始以来2番目の記録となった。8月15日時点で、35℃以上の高温記録観測地点数は観測開始以来2番目の記録となったが、40℃以上では今回が最多を記録しており、地域的に極端な猛暑が表れていたのがわかる。地域別には、筆者のいる北京を含む華北・東北部は、高温日がわずかしがなく、雨量が多くなっており、ニュースで停電・猛暑と言われていることがピンとこない状況であった。他方、上海や広州を含む華東から華南にかけての沿海部は、猛暑だが、そこそこ雨が降る状況、今回問題となった四川・重慶などの中部・西南部は、高温日が続く、雨も降らない状況（「高温少雨」、雨量は例年の5割程度。8月半ば三峡ダムは5億tを放水。降雨ミサイルの発射等干ばつ対策などが打たれた。8月18日に今年初の干ばつ警報）となった。

注目される上海については、国家电网上海市電力によると、8月第1週（1～7日）の家庭での電力消費量が前年同期比+40.2%（7月は同+38.4%）。7月1日に平年より9日早く梅雨明けし、最高気温が35℃以上となる猛暑日が8月15日までに42日となった。

なお、問題となった「高温少雨」は、8月末まで続いた。例年よりもチベット高気圧が東に強く張り出し（同高気圧に潜り込む太平洋高気圧も強い状況）、長期化した。

図表1 中国の高温日（猛暑日）発生日数の状況（2022年6月1日～8月15日）



（資料）中国气象局(cma.gov.cn)「当前我国高温热浪事件综合强度已达1961年以来最强」（2022.8.17）

こうした状況下、四川省は、8月15～20日まで、省内の電力逼迫を受けて一部を除く工業企業を対象に「高温休暇」による生産停止を要請した。同省経済信息局と国家电网四川省電力によると「工業企業の操業停止で、民生用電力を確保するため」という。停電はその後、25日まで延長された。そして24日晚からの秋雨で温度が低下をはじめ、状況は安定に向かった（他の地域は、24日から江蘇省等で秋雨、25日から26日にかけて広東、貴州、雲南等に台風9号が襲来。その後重慶市などでは人工降雨がもたらされた）。

今年の停電は2つのパターンに分けられる。第1に、自地域での水力発電の稼働率が低下した、四川省と重慶市、湖北省などである。第2に、猛暑の影響で電力需要が高まる一方、長江上流の水力発電の稼働率低下により買電に不安が生じ、停電（節電）を迫られた、江蘇省、浙江省などである。①当初、江蘇省は、企業に節電を呼び掛ける一方、電圧を下げる措置を実施。同省南京市と徐州氏は計画停電を実施した、②浙江省は、寧波市が3300社の企業に対して、操業時間を計画的にずらすピークシフト、ピークカットの緊急要請を行った。ほか安徽省でも同様の動きがみられた。

企業の被害としては、四川省では、EMS最大手・鴻海精密工業（iPad、アップルウオッチ）、パネル最大手・京東方科技集団（BOE）、半導体大手・インテル、車載電池世界最大手・寧徳時代（CATL）、トヨタ自動車。重慶市では、長安汽車やフォード、BYD（電池工場）、いすゞ、ホンダ、

台湾の多くのEMS企業（デジタル機器）など、電子機器、自動車の大手が含まれた。これらは上海など長江デルタと部品・製品を供給しあっているため、上海ロックダウンで経験したサプライチェーンのボトルネックの問題が再燃しないか懸念された。特に四川省はリチウムイオン電池や太陽光パネル、液晶パネルなどの材料を多く生産するため、EVや太陽電池などの供給に影響が出ないか懸念された。

実際の状況としては、停電・節電に対して自家発電で対応する企業、工業団地内などで輪番停電、ピークシフトを行うところも多く見られた。また、8月末になって猛暑のピークが過ぎ、状況は安定に向かいはじめた。結果としては、1カ月の半分、四半期の6分の1の時期に、全人口の1割を占める四川・重慶の工業を中心に経済・社会活動が抑制された。通年のGDPへの影響はネットで0.1%p強と推察されるが、四川・重慶などでは大きな下押しとなった模様である。

今年の停電・節電要請は、今年の猛暑・石炭火力発電低稼働（背景にはカーボンニュートラル政策による火力抑制と急な調達による石炭価格高騰）等要因が幾つも重なったのと異なって、単純に中原平野（黄河以南の中部）及び四川盆地の猛暑が要因であり、今年の失敗の反省から火力発電のバックアップができており、全国的な懸念にはならなかった。発電量の8割を水力に依存し、さらに時期によっては発電量の半分を省外に売電している四川省は、猛暑による電力需要の急増と、水がめである三峡ダム等の水位低下で慌てふためいたが、中国全体としては、発電量は一応確保できており、地域における一時的な電力不足は起きる可能性があるものの、全国的な電力不足は来ない、つまり全国的停電騒動のピークは昨年で終わったということを示したのである。

9月は、電力不足は気温の低下で後退する。10月から年末にかけては、年末向けの工業用電力に加えて、北方の暖房用燃料・エネルギーの需要が増加するが、後者は天然ガス・石炭燃焼をメインに石炭火力発電や風力・太陽光発電などが補助できる体制となっており、よほどの厳冬が見通されない限り、電力不足は起こらなくなっている。

#### （補論：中国及び四川省の電力状況）

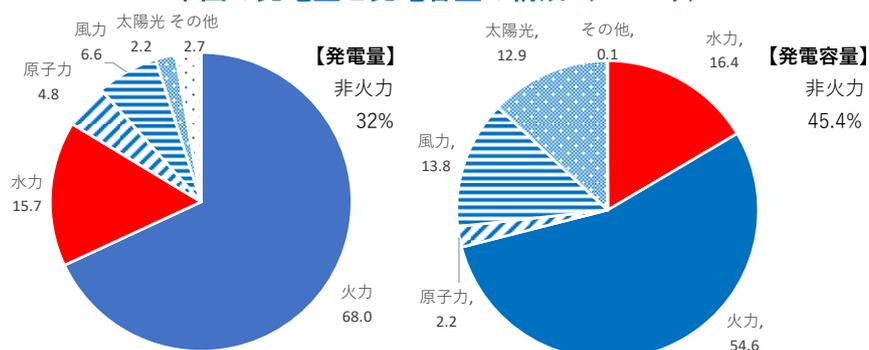
2021年の中国の年間発電量は8兆5,343億kwh。前年比+9.7%と、経済成長率+8.1%を上回る伸びとなった。足元、エネルギー利用において燃料を直接燃焼するのではなく、電力して利用する方向にあり、経済成長率に対する発電量の弾性値は1を超える年も多くなっている。但し、2022年上半期は前年比+0.7%と、経済成長率の同+2.5%を下回る状況となっている。不動産不況による鉄鋼、セメントなどエネルギー多消費産業の生産抑制が電力消費の抑制に寄与している。

2021年の発電量の構成は、火力68%、水力15.7%、風力6.6%、太陽光2.2%となっている。非火力は32%。他方、発電容量の構成は火力54.6%、水力16.4%、風力13.8%、太陽光12.9%。非火力は45.4%である。再生可能エネルギーの比率は発電容量においては既に半分近くとなっているが、実際の発電量では3分の1弱にとどまっており、再生可能エネルギーの稼働率の低さが電力供給のリスクになっている。

月次の発電状況を見ると、中国の発電は、空調用需要が増す7月から8月にかけてと、年末向けの生産が盛り上がる11月から12月にかけて山場を迎える。前者の夏の山場では、梅雨の時期にかけてダムの水量が増え、その後放水することで、水力発電が盛り上がり、山場を支える。後者の冬の山場では、水力発電の補助が弱まる中、太陽光発電や風力発電が火力を補助する形となっている。昨年は、夏場に電力需要が急に盛り上がる中、水力は追加の力を発揮せず、風力は想定よりも大きく落ち込んでしまった。冬場には、カーボンニュートラルの取り組みのために石炭火力を抑制するという方針を一時ペンディングし、電力確保を図ろうとしたが、石炭価格が急騰してしまい、それが火力発電を抑制してしまった。

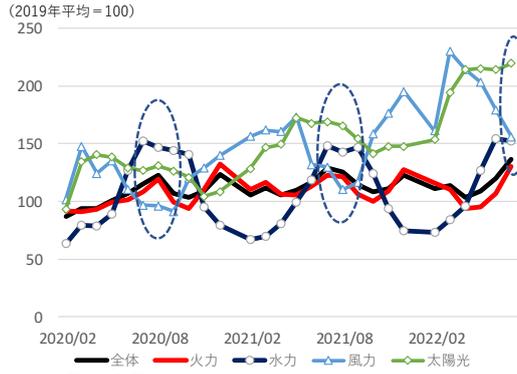
今年は初めから石炭の在庫を十分にし、当面のベース電源をしっかりと確保してきた。よって中国全土で電力が不足してしまうようなリスクはなくなっていた。

中国の発電量と発電容量の構成（2021年）



（資料）国家統計局

### 中国の電力供給（月次）電源別の状況



(資料) 国家統計局

足元の問題は、長江上流域にあり「西電東送」事業によって年間 1,300 億 kwh (中国の電力生産の 1.5%) を省外に売電している四川省が売電できなくなるリスクに陥ったことである。この 7 月は全国で 8,059 億 kwh の電力が生産され、四川省では 552 億 kwh (全国の 6.8%) が生産された。そしてそのうちの 53% に当たる 290 億 kwh を省外に売電した (主に上海、江蘇、浙江、江西、重慶、チベット)。月平均の売電量の 2.4 倍であった。そして 8 月になって、売電の要請は売電先の猛暑によりさらに増加。電力の半分を既に省外に売電していたところに、連日 40℃ を超える高温による省内の電力需要の増加、三峡ダムを中心とするダムの水位低下が起き、水力発電の稼働低下リスクが生じた。中国の水力発電は、四川省が 3,531 億 kwh (2021 年) で、全国の 30%、次いで雲南省が 2,716 億 kwh (全国の 22%)、湖北省 1,532 億 kwh (同 13%)。それに貴州省、湖南省、青海省の 6 省で全国の凡そ 80% を占める。その筆頭である四川省が生産した電力の半分以上を売電し、さらに追加需要が出たのだから、売電を絞り込む、自省で停電・節電を迫られたのはごく自然なことであった。

中国で水力発電所の追加計画は少ない。既に三峡ダムという巨大ダムを作り上げ、その他のダムも次々完成させてきた。また、環境問題等の制約が出ており、さらなる大型計画はもうできない。

こう見ると、夏場、水力発電は、火力発電に次ぐ主力の電力だが、これ以上発電能力は高まりそうにない。風力発電は出力が弱く、太陽光発電は比較的安定しているが、一日中発電出来るわけではない。他方、冬場、水力発電は不稼働期だが、風力発電、太陽光発電は比較的安定している。注意は、夏場の終わり、需要がとびぬけて増えると、新旧ベース電源である石炭火力・太陽光発電がサポート十分増えなければ、電力不足に陥りやすくなる。夏場の電力安定化にはもう一段の太陽光発電の普及が必要であり、それが解消されないうちは、夏場の終わりの停電リスクはお決まりの風物詩になる。今後数年様子見が必要だ。

### 四川省からの売電状況



(原典) 国家电网四川省電力

(資料) 「[突发！四川宣布限电，背后的原因让人震惊](#)」(2022. 8. 18)

### 中国の発電構造（2022 年 1~7 月、7 月）

(フロー)				(ストック)									
発電順調		生産向け需要鈍化		出力の急低下		冷房需要急増							
発電量	億kwh	年比	消費量	億kwh	比	全国発電設備	平均稼働時間	前年差	新增発電設備	万kw	投資額	億元	前年比%
全体	8,059	4.5	全体	8,324	6.3	全体	2,132	▲ 84	全体	8,443	全体	2,600	16.8
火力	5,560	5.3	第 1 次産業	121	14.3	火力	2,476	▲ 118	火力	1,835	火力	405	70.2
水力	1,463	2.4	第 2 次産業	5,132	▲ 0.1	水力	2,100	168	水力	1,067	水力	416	▲ 22.6
原子力	370	▲ 3.3	うち工業	5,032	▲ 0.1	原子力	4,340	▲ 192	原子力	228	原子力	291	▲ 8.9
風力	456	5.7	第 3 次産業	1,591	11.5	風力	1,304	▲ 68	風力	1,493	風力	684	▲ 31.0
太陽光	211	13.0	家庭	1,480	26.8	太陽光	822	43	太陽光	3,773	太陽光	773	4倍
(1~7月)				(1~7月)				累計				送電網	
全体	47,726	1.4	全体	49,303	3.4	全体	245,517	8%	全体	2,239	全体	2,239	10.4
火力	32,854	▲ 2.5	第 1 次産業	634	11.1	平均稼働時間は前年比マイナスだが、設備容量が8%増加しており、総稼働時間が4%増加		設備増加の45%が太陽光、18%が風力。これらは平均稼働率が低い		新增設備/投資額でみると太陽光<火力<水力<風力<原子力			
水力	7,288	16.3	第 2 次産業	32,552	1.1								
原子力	456	1.1	うち工業	31,987	1.2								
風力	3,905	7.7	第 3 次産業	8,531	4.6								
太陽光	1,319	13.0	家庭	7,586	12.5								

(資料) 国家統計局

## 【7月の主要指標：国内生産・需要は6月の回復の勢いを維持できず冴えない下半期の出だし】

8月15日、国家統計局は7月の統計を発表した。同局は結果に関して、「7月は国際環境が更に複雑で、国内の新型コロナも散発・多発する中、各地域各部門は『安定の中で進む（穏中求進）』の基調を堅持し、党中央・国务院の政策を誠実に実施した」、「経済の回復基調を継続させた」と回復の継続を示唆した。しかし、発表された内容は、政策は誠実に実施されたが、結果は下向きになってしまったというのが実態であった。同日、中国人民銀行は政策金利の関連指標となっている7日物レポ金利と1年物MLF（中期貸出ファシリティー）金利を10bp引き下げる、また翌日開催の経済座談会は景気の維持を指示しており、景気は腰折れこそしていないが、7～9月にもう一段の加速を見せることが難しくなったことも示された。

### （7月の生産活動は工業・サービスとも足踏み・鈍化。工業生産の調整が主因）

生産活動の内容を見ると、7月の工業生産は前年比+3.8%（前月比+0.38%、6月同+3.9%）と、前年比は4月以来の減速、前期比は2カ月連続の減速となった。3割増を記録した自動車と、3割増を記録した太陽光パネル、2割近い増加となった光ファイバーを含んだ電気機械を除けば、素材も機械も弱さが目立ち、素材は建材を中心とした在庫調整、機械はコンピュータ、通信機器、半導体を中心とした需要の一巡を感じさせる結果となった。またサービス業生産は同+0.6%（6月同+1.3%）と、これまた減速した。情報・ソフトウェアは2ケタ成長、金融も高めの成長を記録したと発表され、その他の発表では、映画市場が今年初めて前年比プラスに転じる、携程(Trip.com)の旅行予約量が前月比で5割増となる、飲食業収入が前年比マイナス幅を縮小させる（具体例として、黄山の7月来客数前年比2割増、北京の消費券発行と8月の飲食店の来客回復）など、個人サービス関連の改善が示された（8/23、経済参考報）。しかし、ゼロコロナ政策の厳格な実施や工業生産の鈍化もあり、交通運輸・倉庫郵政などは減速を強め、サービス業全体の伸びは押し下げられたようだ。

図表2 主要経済指標

		2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/1	2022/2	2022/3	2022/4	2022/5	2022/6	2022/7
PMI		51.9	51.9	50.9	49.6	50.3	50.1	50.2	49.5	47.4	49.6	50.2	49.0
工業生産	前年比%	7.3	14.1	8.3	3.1	4.3	7.5		5.0	▲2.9	0.7	3.9	3.8
うちハイテク	前年比%	13.1	14.1	18.0	14.0	12.1	14.4		13.8	4.0	4.3	8.4	5.9
固定資産投資	前年比%	6.2	6.8	▲1.4	▲5.5	1.6	12.2		3.5	▲0.7	3.8	5.6	3.3
固定資産投資(年初来累計)	前年比%	2.9	25.6	12.6	7.3	4.9	12.2		9.3	6.8	6.2	6.1	5.7
うち民間	前年比%	1.0	26.0	15.4	9.8	7.0	11.4		8.4	5.3	4.1	3.5	2.7
うちインフラ	前年比%	0.9	29.7	7.8	1.5	0.4	8.1		8.5	6.5	6.7	7.1	7.4
うち不動産	前年比%	7.0	25.6	15.0	8.8	4.4	3.7		0.7	▲2.7	▲4.0	▲5.4	▲6.4
不動産販売額	前年比%	18.9	58.1	8.6	▲15.8	▲17.8	▲19.3		▲26.2	▲46.6	▲37.7	▲20.8	▲28.2
不動産販売面積	前年比%	11.5	38.1	7.5	▲13.2	▲15.6	▲9.6		▲17.7	▲39.0	▲31.8	▲18.3	▲28.9
うち住宅	前年比%	11.5	42.4	6.7	▲15.8	▲19.4	▲13.8		▲23.2	▲42.4	▲36.6	▲21.8	▲30.3
社会消費品小売総額	前年比%	4.6	34.2	12.1	4.4	1.7	6.7		▲3.5	▲11.1	▲6.7	3.1	2.7
うち小売	前年比%	5.2	29.9	11.2	4.5	2.3	8.9		▲2.1	▲9.7	▲5.0	3.9	3.2
うち飲食	前年比%	0.4	91.6	20.2	3.1	▲2.2	6.5		▲16.4	▲22.7	▲21.1	▲4.0	▲1.5
うち自動車除く	前年比%	4.4	32.5	13.1	6.4	3.0	7.0		▲3.0	▲8.4	▲5.6	1.8	1.9
輸出(ドルベース)	前年比%	18.3	30.2	31.8	27.5	20.8	24.0	6.1	14.5	3.7	16.8	17.7	17.8
輸入(ドルベース)	前年比%	6.6	37.6	37.5	17.9	20.8	21.8	11.9	0.6	0.7	5.1	1.5	2.5
貿易収支	億ドル	782	138	515	668	945	854	306	474	511	788	979	1013
財政収入	前年比%	17.4	42.4	11.7	▲2.1	▲15.8	na		3.4	▲41.3	▲32.5	▲10.6	▲4.1
財政支出	前年比%	16.4	0.2	7.6	▲5.3	▲14.2	na		10.4	▲2.0	5.6	6.1	9.9
財政収支	億元	▲24,336	▲7,660	▲7,461	▲9,990	▲21,111	na		▲9,526	▲5,090	▲5,680	▲11,346	1,896

### （7月の投資、消費からは伸びの頭打ち感が台頭）

企業や家計の支出活動に関して、7月の企業等の固定資産投資は前年比+3.3%（推定、1～7月同+5.7%、6月単月同+5.6%）と鈍化した。前月比では+0.16%と、上海ロックダウンがあった4月の同▲0.80%以来の今年2番目に低い伸びとなった。けん引役を期待されているインフラ関連やEV関連、昨年・一昨年の落ち込みの反動が表れている小売・飲食、リース・企業向けサービス、

文化などは高めの伸びまたは持ち直しの基調が見られたが、需要の落ち込みの激しい不動産・建築や、基礎的な需要また輸出向けの需要が押し上げ材料となっていた食品、軽工業品などは減退ないし鈍化を強めた。 巷間ではインフラ投資が大幅に加速し、7~9月の投資全体を押し上げると期待されていたが、7月の数字からはそのような勢いは見られなかった。また足元高めの伸びを見せている製造・サービスの各業界の投資もさらに伸びを高めてくる状況（反動増が表れるような状況）には見られない。投資の伸びにやや頭打ち感が出てしまっているといえそうだ。

今後について、インフラ投資は、年初から、前年度発行の地方专项債（レベニュー債）の未消化分の今年度の利用と、同債券の今年度分の発行前倒しに加えて、5月末の「経済をしっかりと安定させるための一覧の政策措置」で、水利、交通、地下共同溝の建設加速を図る、7月末の中央政治局会議で、地方专项債の良い利用を図る、中西部のインフラとビジネス環境改善を支持するなどされた。さらに8月16日の李克強首相主催の座談会で、地方专项債の発行余地は地方債発行残高から計算すると更に1.5兆元程あるという解釈が出され、続く24日の国务院常务会议で、5,000億円の追加発行が決まった。インフラ投資は「経済大省」と呼ばれる広東省、江蘇省などの財政力の高い地域を中心に積み上げられることが期待されている。年内高めの伸びが維持される模様だ。

一方、工業やサービス業の投資は、経済成長率見通しの前年比+3~4%に比べて高い伸びが実現しており、工業においては昨年の企業業績の回復や新産業への期待、サービス業においては先送りされていた投資の実施という形で持ち直していた。しかし、昨年夏からの不動産景気の落ち込み、足元の世界の新型コロナ関連需要の一巡、製造業を中心とする収益の急激な悪化などが投資を押し下げ始めており、ここからの影響は少なくとも年内続く状況となっている。

他方、7月の家計の消費（小売販売）は前年比+2.7%（6月同+3.1%）と鈍化した。前月比では+0.27%と、3~5月までのマイナスないしゼロ成長からは回復したが、6月の同+0.75%から見ると伸びは3分の1に落ちており、勢いを欠くところとなった。消費の新たなインフラとなり、巣籠、新製品、新サービスをもたらしたネット小売は前年比+3.2%となり、オンラインとオフラインの差はほぼなくなった。一定規模以上小売店の販売状況を見ると、自動車関連は2ケタの伸びを維持したが、宝飾品（8月初めの七夕が原因）を除くとほかは低い伸びにとどまった。内装、家具類は大幅なマイナスであった。注目されるのは、従来2ケタ近い伸びを維持してきた食品類が落ち込み始めたこと、そこから低所得者層や若者層が消費を絞り込み始めたことが推察できる。

総じていえば、新型コロナの散発的流行で行動が制約され続けたことに加えて、中高所得層では不動産購入の様子見で住居関連の需要が落ちたこと、低所得層では就職環境の悪化が継続（16~24歳の失業率は19.9%に上昇。4カ月連続上昇）したことが数字に表れた。

8月は、7月末から始まった「国際消費季」の中で、消費券の配布や都市繁華街のイベント・観光スポット挺入れなどが行われた。各地で展示会なども多く開かれた。暑さで空調が売れ、夏季休暇で省を跨ぐ旅行の予約が増えたとの成果を強調する報道もあった。しかし、数えられる程の新型コロナ感染者の発生で、ミニロックダウン、移動規制、短期隔離などが行われる状況が続き、消費刺激政策の効果は打ち消されていたようだ。モノやサービスを生産する能力はあるが、それにアクセスする機会が奪われており、結果、雇用や所得の機会が減少し、消費に頭打ち感が出るという悪循環が表れていたと推察される。

### **（7月から8月にかけての不動産経済は、秋のセールスシーズン直前にして実績とムードの低迷が続く。利下げによりテコ入れ）**

1~7月の不動産販売は前年比▲23.1%と、1~6月の同▲22.2%より広がった。この落ち込みを受けて不動産投資も同▲6.4%（1~6月同▲5.4%、7月単月同▲12.4%）と、さらに減少幅を拡大させた。しかし、国家統計局は「引き渡し時期に近い不動産の建設状況は安定を保持しており、リスクはコントロールされている」、「不動産市場は下向きの状況だが、底固めの段階に入っている」などと指摘。「市場の状況は改善しており、都市毎の不動産政策の効果も逐次表れている。デベロッパーの状況は落ち着くと予想され、経済全体への悪影響は徐々に改善していく」ともした。

実態を見れば、上海ロックダウン解除後、経済・社会の混乱が落ち着いてくる中、一線・1.5線・二線都市（省都レベル）で価格・販売が改善したが、3線都市以下は悪化、全体ではなお悪化が深まった様相であった。「底固め」、「デベロッパーの状況は落ち着くと予想」、「経済全体への悪影響は徐々に改善」と言われても、悪化が深まっている3線都市以下に改善のきっかけとその基盤固めができなければ、当局の見通しは願望に過ぎなくなる。そういう状況であった。

7月から8月にかけては、デベロッパーの資金難による不動産建設の中断と、それに対抗した購入者のローン返済拒否が起き、それが悪化したままの状況となっており、投資減と販売減の悪循環のリスクが煽っている。易居不動産研究院によれば、2022年6月までの4年間に販売された新築物件の4%（200万戸強）が問題物件とされる。7月にローン返済拒否が出た開発案件は凡そ300。同研究院によれば不動産融資残高の1.7%（9,000億元（不動産向け融資残高は53兆元、融資残高は206兆元））に影響が及ぶのではないかと指摘されている。

デベロッパーに関する定性的な動きを見ると、昨今、銀行保険監督管理委員会は、一部デベロッパーの保有現金及び債務返済原資の詳細情報を調査。他方、デベロッパーの借入規制を厳格化してきた。結果、資金繰りが悪化する企業が相次ぎ、債務不履行が増加してきている。2022年8月上旬現在、過去1年間のデベロッパー発行の国内債の債務不履行は99件と、その前の1年間の2.2倍となった。この状況を受けて、S&Pは格付対象デベロッパーの約2割が破産危機に直面していると警告した。またバンクオブアメリカは、22年7月現在、過去1年間にデベロッパーが発生させたドル債の債務不履行が34社836.5億ドルにのぼったと状況を整理した。7、8月は外債の返済が集中する時期であり、デベロッパーはまさに綱渡りの真最中だった。

7月末発表予定とされた中国恒大集団の債務再編計画の公表は先送りされた。期日直前に同社幹部が辞任する。同時期に同社のグループ会社が借入を返済できず、担保が執行される。サッカースタジアム事業から撤退するなど、ドタバタが続いた。同社の再編は不動産不況脱出の一里塚になるとみられていただけに、業況の停滞は甚だしくなった。

こうした中、8月中旬以降の経済政策では、22日に住宅ローンに関する貸出優遇金利（LPR）5年物が0.15%引き下げられて4.30%（今年3回目）となった。同日人民銀行は、大手国有銀行幹部らを集め、不動産融資を確実に進めるよう指示。中断された住宅建設の再開を促し、経済の底割れ防止が促された。9月、10月は秋のセールスシーズン（「金九銀十」）。ここでムード転換が実現するか注目される。

### 図表3 不動産に関する動き

- ・7月28日 中央政治局会議：「保交樓」（住宅引き渡しの確保）という方針が示される。関連部門が地方政府に協力するよう要求
- ・8月上旬：翌日物金利・長期金利が過去最低に近い水準まで低下
- ・8月10日 中国人民銀行：「第2四半期の中国の金融政策運営に関する報告書」公表。  
——健全な金融政策の実施を強化し、金融政策ツールの総量と構造機能を十分に発揮する  
「短期・長期、経済成長と物価安定、内部均衡と外部均衡を勘案し、「大水拡散」を控え、通貨を過剰に発行せず、実体経済に対してより強く、より質の高い支援を提供する」  
——流動性を合理的かつ十分に維持し、企業に対する信用支援を強化。通年のCPIを3%程度とする目標を達成できる  
——2022年6月、加重平均貸出利率4.41%（前年同期差▲0.52p）
- ・8月12日 中国人民銀行：7月の中長期融資純増額が前年同月比▲45%と発表。個人向けが同▲63%。
- ・8月15日 中国人民銀行：1年物中期貸出ファシリティ（MLF）金利を10bp引き下げ2.75%に。7日物リバースレポ金利も10bp引き下げ2.00%に
- ・8月19日 住宅都市農村建設部等：「政策性銀行特別貸出」を通じて引き渡し困難な事業に対する資金支援を打ち出す
- ・8月22日：貸出優遇金利（LPR）、0.35%引き下げ（5月の0.15%に次ぐ今年3回目）、4.30%に。1年物は5bp引き下げ3.65%に（1年、5年物の同時引き下げは1月以来）

（資料）各種資料より作成

### （7月の輸出は上海ロックダウン終了後の反動増が続く。同月の輸入は抑制続く）

7月の貿易は、6月の傾向を踏襲した。輸出は前年比+17.8%と、上海ロックダウン後の反動増の様相が続く、内訳をみても単価・数量ともに2ケタ近い伸びを見せる、比較的堅調な中身となった。一方、輸入は同+2.5%と、国際商品市況高の影響が残り、単価は15%を超えたが、内需不振・生産調整の影響を受けて、数量は2ケタ近い落ち込みが続いた。

今後については、輸出は中国の世界的供給拠点、特に足元は EV の供給拠点としての強みが下支えになるが、欧米からの世界景気の落ち込み、ハイテク品の調整の影響が下押しを強めよう。輸入は国際商品市況が頭打ちになってきていることや、素材を中心とした生産調整が最終製品の調整に広がってきていることから、伸びは容易に高まらない。食糧、エネルギー、ハイテクなど広い分野での自給率の強化も輸入の伸びを抑えてくる。中国最大の輸入品は半導体であるが、足元自動車向けなどでの自給強化が進んできている。

なお、ロシアのウクライナ侵攻で、欧州のフォワーダーがロシア・ベラルーシを經由する輸送を敬遠したと報道された「中欧班列」（中国・欧州間の鉄道貨物）は、発展改革委員会の報告によると、3、4月に落ち込んだ後、5、6月にウクライナ危機前の水準に回復（第1四半期3641、第2四半期3873編成）。7月に急増（1500編成）した。ロシアでのコンテナの安全問題、ウクライナでの線路・施設被害、リトアニア国鉄の対ロ・対ベラルーシ対応等で失速が懸念されたが、国際公共財として運行が確保されている。昨今、カザフスタンからカスピ海を通りアゼルバイジャン、黒海、ルーマニアに抜けるルート、インドシナ半島からインド洋に抜けるルートなども新設、活発になっている。

### **（消費者物価は年内に前年比+3%を一旦突破する見通しで、政府も下半期の政策運営では警戒を示す。食品の高騰抑制と燃料価格の安定継続がカギ）**

消費者物価（CPI）は前年比+2.7%（6月同+2.5%）と緩やかに上昇した。上昇の要因となったのは食品と燃料で、前者は豚肉が前月比で25%、野菜が同じく10%上昇したこと、後者の燃料は前月比では3%低下したが、昨年からの累積で前年比24%上昇したことが響いた。中国は、衣料、雑貨をはじめ幅広い消費財の供給国であり、競争が激しい中で、食品を除く財の価格上昇は他国に比べて抑制的である。サービスの価格は人材の奪い合いが激しい労働集約的などところや知識集約的などところで上昇しやすいが、足元は需要の停滞で緩やかな上昇にとどまっている。

年末にかけては、豚肉価格の上昇に加えて、年末・年始需要による食品全体の上昇が見込まれ、消費者物価は前年比+3%台を超えると予想される。足元燃料価格は高値安定となっているが、ロシアのウクライナ侵攻継続を受けて冬場の価格は見通しにくく、再度高騰するリスクは存在している。但し、食品を除く財全般は需給の弱含みが続く中で、強い上昇は見込みにくい。サービスも秋の旅行シーズンで大きく盛り上がる見通しとなっていない。

### **【経済政策：第3四半期の景気の足踏みが鮮明になる中、財政・金融政策の追加を決定】**

7月から8月にかけて、経済政策は微調整された。7月にGDP統計が発表された時点では景気の先行きは不確実ながらも、6月までの回復の勢いがもう一段高まることが期待されていたようだが、8月に7月の主要統計が発表される、また8月の状況が見えてくる中、足元の足踏みが鮮明になると、財政・金融の両方から追加政策が取られることが示された。

まず、第2四半期のGDP統計が内部公表された後の7月12日、「経済形勢専門家と企業家座談会」が開かれ、李克強首相は「5月の主要指標の下落幅は縮小し、6月には安定的に回復した。しかし、経済回復の基礎は安定せず、開発環境には不確実性が多く、経済を安定させるためには、引き続き努力が必要である」と述べた。この時点で「不確実性」と「引き続きの努力」は認識されていた。とはいえ、経済政策については「5月末の経済安定パッケージの実施強化」と追加には慎重さが見られた。

次に、第2四半期のGDP統計発表後、同月28日に「中央政治局会議」が開かれ、共産党から下半期の経済運営に向けた政策調整が発表された。経済政策について「穏中求進（安定の中の前進）を堅持」、「流行予防、経済安定、安全発展という要件を全面的に実施」、「雇用・物価安定に努め、経済を合理的な範囲で維持」と、経済成長よりも流行予防を比較重視し、また経済発展では雇用・物価に一段と配慮という方向性が示された。成長率は必ずしもトッププライオリティーではなく、新型コロナを防止しつつ、雇用を拡大させ、同時に物価の安定を維持するということが確認された。マクロ政策で注目されるのは「需要拡大に積極的に取り組む」とし、財政（専項債の限度

額の利用)、金融(流動性の維持等)政策の利用による、サプライチェーンの向上、中西部のインフラ投資の促進(政治局会議概要 4 番目。第 14 次 5 カ年計画重要プロジェクトの実施支援)を  
 図るとしたこと。加えて、リスク管理対象である不動産について、地方政府の責任で建設を維持  
 するとしたこと(同 5 番目)、各地域に関して、「経済大省(人口、経済、財政などが豊かな地域)」  
 に対して目標達成への努力を奨励したこと(同 7 番目)などである。投資を中心とした景気安定の  
 意図が見られる。但し、財政・金融政策に関しては、専項債の追加発行規模や金融の追加緩和が  
明示された訳ではなく(8月上旬に市場金利の低下が進んだが)、状況次第で動くという準備姿勢  
が示された。

そしてこれを受けて、8 月いっぱいにかけて、国務院、人民銀行をはじめとする各種政府及び  
地方政府が、具体的な政策調整を行った。なお、8 月前半には河北省で「北戴河会議」と呼ばれる  
 重要会議も開かれた。数年前には会議実施の事実、招聘された学者、会議の意義などを伝えること  
 もあったが、今年は、ここ数年の通り会議そのものの存在も知らされなかった。ただ、会議終了と  
 思しき時期に、習近平総書記は遼寧省を視察し、共同富裕の方向性を示唆、李克強首相は広東省を  
視察し、同省深圳市で「経済大省」を含む 6 省トップとの座談会を開催。これら地域の牽引で経済  
 を盛り上げていくことを指図した。

7 月末から 8 月上旬は、共産党の決定を受けて、政府である国務院、その直下の機関である発展  
改革委員会、人民銀行、銀保監会、商務部などで動きが目立ち、投資の具体策については、国務院  
や発展改革委員会が、政府として内容を再確認する程度の動きであったが、消費については、各地  
が消費券などの配布を続ける中、商務部が家電買い替えの消費季を開始した。また金融については、  
これまで流動性の供給、不動産の金融リスク対策、政策金融等の整備の 3 つがなされてきたが、  
この時期、不動産に関連して、中小銀行健全性改善、貸出支援、新発展モデルなど、不動産販売・  
投資支援が促された。

8 月中旬以降は、7 月の主要指標の足踏み・鈍化、北方の水害・南方の高温・干ばつ、四川省等  
長江流域における電力不足(超過需要)などにより、景気の足踏み感が強まる中、8 月 15 日の  
金融当局による中期貸出ファシリティー(MLF)と同 20 日の優遇貸出金利(LPR)の引き下げ  
(その後 18 日に国務院常務会議で金利の伝導メカニズムの改善、22 日の人民銀行の会議では大手  
銀行に貸出総量の保持を求める)、同 16 日の李克強首相による深圳市での座談会における 1.5 兆  
元の専項債発行の余裕の指摘、24 日の国務院常務会議での 5,000 億元の専項債の追加発行と 10 月  
までの執行の指示、政策開発金融ツールの限度の 3,000 億元増額、電力企業の 2,000 億元の起債  
支援など 19 項目の継続政策措置の発表などと、具体策を打ち出してきた。今回の LPR の引き下げ  
 は今年 3 回目となり累積で 0.35%、今回の専項債の追加は GDP 比では 0.4%程度だが、第 4 四半期  
に執行されることでこの時期のインフラ投資の伸びを 10~20 ポイント押し上げる可能性がある。  
不動産の販売・投資の失速が反転増加に向かうかは疑問があるが、インフラ投資の前倒しで年末に  
失速するリスクは大きく減少したと考えられる。

図表 4 中央政治局会議(7/28) (7つの概要)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナの予防・制御は肯定的な結果を達成、経済社会発展に新たな成果。大変な努力が払われ、成果は十分に認識に値する</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下半期、<b>稳中求進</b>を堅持。流行予防、経済安定、安全発展という要件を全面的に実施。経済回復を良好な傾向に統合し、<b>雇用・物価安定に努め、経済を合理的な範囲で維持</b>し、最良の結果を達成するよう努力すべき</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 粘り強さは勝利。<b>ダイナミックゼロ、新型コロナの即時かつ厳格な予防・管理に固執。決して緩めてはならない。</b>経済・社会発展に影響を与える主要な機能の秩序ある運営を確保し、保護を堅持すべき</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マクロ政策は、<b>需要拡大に積極的に取り組む</b>。財政・金融政策は、<b>需要不足を効果的に補うべき</b>。<b>地方政府の専項債を利用し、限度額を十分に利用することを支援</b>。金融政策は、<b>流動性を合理的かつ十分に維持し、企業に対する信用支援を強化</b>、政策性銀行による新たな信用・インフラ投資基金を整備すべき。サプライチェーンの安定性と競争力を向上させる。中西部のインフラとビジネス環境の改善を支援</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全のボトムラインを全方面に維持すべき。<b>食糧安全保障、エネルギー資源供給、不動産市場安定</b>(住宅投機せず、都市政策は住宅需要をサポートし、地方政府の責任を強化し、建設を維持)。<b>金融の安定維持</b>(村鎮銀行のリスクを適切に解決、金融犯罪を厳しく取り締まる)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 改革開放が経済発展の原動力となるべき。国有企業改革3年間行動計画を引き続き実施。プラットフォーム経済の健全かつ持続的な発展を促進(特別な改革を完了し、プラットフォーム経済を正常)。輸出入を積極的に促進・拡大。技術や外国投資の導入をうまく行う。「一帯一路」の高質量発展を促進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各方面の積極性を動員。<b>経済大省は「勇挑大梁(大役に挑戦)」</b>、条件の整った省は、<b>経済目標達成に努力すべき</b>。企業・起業家のイニシアチブをフル活用し、健全な政策・制度環境を整備し、<b>国有企業、民間企業、外資企業が投資できるようにすべき</b></li> </ul>

図表5 地方専項債発行・限度状況

残高ベース	22年発行残高上限額	: 21兆8185億元
	21年6月末時点	: 20兆2645億元 (①差1兆5540億元)
フローベース	22年発行枠	: 3兆6500億元
	22年直近発行実績	: 3兆4700億元 (②差1800億元)
	金融機関増資向け予定額	2000億元 ③
	→1兆1740億元 (①-②-③) の新規枠の余裕。今回5000億元の追加へ	

(資料) 財政部

図表6 李克強首相の座談会(8/16)

- ・7月7日：福州で東南沿海5省政府主要責任座談会（福建、上海、江蘇、浙江、広東）
- ・8月16日：深圳で6つの経済大省政府主要責任座談会（広東、江蘇、浙江、山東、河南、四川）
- 6省で全国GDPの45%、市場主体の40%以上、就業の40%以上、輸出入と外資利用の60%。特に粵蘇浙魯の沿海4省は地方財政の拠出金の60%以上
- 李首相「4～6月期は予想以上の打撃を受けたが、6月以降は持ち直し、7月も回復基調が続いている。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぎつつ、経済も安定させる必要がある」と指摘しつつ、「小幅な変動があった」、「経済回復の基盤を固めるために、危機感を強めなければならない」と述べる。「5月に発表した一連の政策を徹底的に実施し、経済活動を合理的な範囲に収めるためにマクロ経済政策の強度を高める」、「消費促進と投資拡大に向け一段の措置を講じる」とする
- 李首相は3つを要求。
  - ① 財源を増加させること（1～7月一般財政収入前年比▲9.2%、同支出+6.4%。政府性基金収入同▲28.9%）
  - ② 経済大省が専項債限度額を素早く使い事業量を形成させること
  - ③ 事業資本金として政策性金融商品を利用すること（専項債は昨年未使用分と7月までの発行で4.67兆元。このうち重大事業の資本金充当は2500億元とまだ少ない）

図表7 地方の一般財政収入と支出の状況

(億元、%)

上位	一般収入	収入・支出	下位	一般収入	収入・支出
全国	111,077	52.6	① 西藏	216	10.6
① 上海	7,772	92.2	② 青海	331	17.7
② 北京	5,932	82.3	③ 甘肅	1,002	24.9
③ 広東	14,103	77.4	④ 黒龍江	1,301	25.5
④ 浙江	8,263	75.0	⑤ 新疆	1,619	30.5
⑤ 江蘇	10,015	68.7	⑥ 吉林	1,144	30.9
⑥ 天津	2,141	68.0	⑦ 広西	1,800	31.0
⑦ 福建	3,383	64.9	⑧ 寧夏	460	32.2
⑧ 山東	7,285	62.2	⑨ 雲南	2,278	34.3
⑨ 山西	2,835	56.2	⑩ 貴州	1,970	35.2
⑩ 重慶	2,286	47.3	⑪ 湖南	3,251	38.9
⑪ 河北	4,168	47.1	⑫ 湖北	3,283	41.4
⑫ 遼寧	2,765	46.8	⑬ 江西	2,812	41.5
⑬ 海南	921	46.5	⑭ 河南	4,347	41.7
⑭ 安徽	3,498	46.1	⑮ 四川	4,773	42.6
⑮ 陝西	2,775	45.7	⑯ 内蒙古	2,350	44.8
①～⑯+⑧	53,370	75.0	残りの省	57,707	41.2

(資料) 財政部

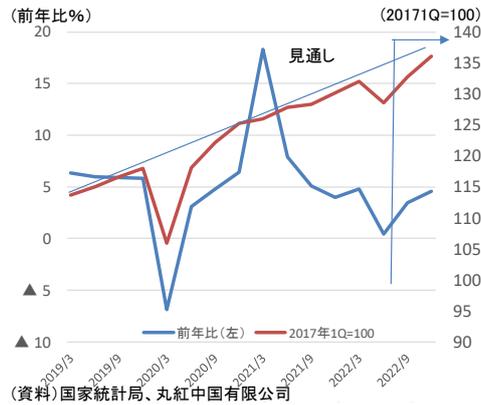
### [経済見通し：今年の成長率は+3.5%に届かない状況に]

8月15日の主要統計の足踏み・鈍化とそれに対する利下げについて、中国のエコノミストの反応は「小さく遅すぎる」「力不足」「追加策が必要」「政策支援の強化を年内は続ける」（8月16日証券時報）との評価であった。第3四半期は、第2四半期最終月の6月と比べて7月、8月が鈍化ないし横ばい、9月は幾分持ち直しても、前年比成長率は+3%台半ば、第4四半期が景気刺激策の効果で幾分加速しても同+4%台半ばといった状況になってきている。通年の成長率は、第4四半期が同+4%台半ばの成長で同+3.3%、仮に+6%程度まで急加速しても同+3.7%であり、+4%台さえもかなり難しくなった。先月号で、新型コロナが2年半続く中、家計や企業の自信と体力が失われてきていると述べたが、この夏はその状況を確認してしまった。

8月30日、新華社は中央政治局が10月16日に第20回党大会を開催するとしていたことを報じた（注目の人事はその後の第20期中央委員会第1回全体会議で発表）。同日、大連や深圳で中規模なロックダウンが始まった。北京では厳しい防疫管理が続いていたが、党大会を前に厳重さが広がりそうだ。景気は足踏み気味、第4四半期に明るさが戻る、低めの成長軌道を辿ると考えられる。

なお専門家の間で中国は中期的に「もう+5%成長に戻らないのではないか」（潜在成長率がここ2、3年で1ポイント以上低下した）という議論も出てきた。これには、人口の伸びの失速・減少転換や、投資の需要創出効率の低下、流動性の罍の懸念などが理由として指摘されている。強固なサプライチェーンの存在、EV やロボットのブーム、江蘇省や浙江省、広東省などの「経済大省」の経済力・財政力・国際競争力などが注目され、これらに期待も集まるが、多くの取り残された産業や地方も牽引して再度成長率を+5%へと加速し、持続させられるのか。沿海部は既に「中所得国の罍」を抜けているが、内陸部の脱出はこれからであり、しばらく中国にとって難しい状況が続く模様である。

図表 8 経済成長パスイメージ



図表 9 主要政策 (1) (8月前半まで)

<p>7月29日 国務院</p>	<p><b>国務院常務会議・主要決定事項</b>：①一段の需要拡大（有効投資と消費の推進）、②秋の収穫をしっかりとやること、通年の収穫（目標）を確保すること、③一段の干ばつ、自然災害対策の実施 <b>方向性</b>：新型コロナ流行の防止、経済の安定、安全な発展の要求に従い、経済回復の基盤を固め、経済運営を合理的範囲に維持する。経済の安定は、就業と物価の安定が重要。有効需要を拡大させるために総合的政策が必要。 ①有効な投資が経済回復のカギ。投資は有効性が重要。タイミングを間違えず、じゃぶじゃぶにせず、必要なことをする。中央予算内投資を加速し、地方专项債の使用を促す。②経済の主要な牽引力になるよう消費推進を継続する。自動車の購入規制を緩和する。など</p>	<p>需要拡大  経済安定 就業と物価 地方专项債 の使用</p>
<p>8月1日 人民銀行</p>	<p><b>2022年下半年工作会议 要求事項</b>：①通貨信用の安定で適度な増加の保持（保持貨幣信貸平穩適度增長）。金融機関の実体経済への貸出を増加させ、安定した伸びを維持。貸出金利を安定的に引き下げる（引導實際貸款利率穩中有降）。政策性開發性金融ツールを用い、インフラ建設を重点的に支持。民営・中小企業の金融市場を高める ②重点領域のリスクの緩和（中小銀行リスク改善、差別的住宅貸出政策の実施継続、不動産貸出の保持、債券等資金供給パイプの安定、不動産の新発展モデルの開発加速、プラットフォーム企業の全面改善の推進、監督管理の規範化・透明化・予測可能化、プラットフォーム経済の就業と消費の促進作用の發揮） ③金融市場改革の深化</p>	<p>インフラ 建設  不動産の 安定 PF経済の 成長寄与 金融改革</p>
<p>8月1日 発展改革 委員会</p>	<p><b>上半年発展改革形勢通報会：認識</b> 経済全体は回復発展の傾向、社会は安定を概ね保持。 <b>方向性</b>：安定成長の政策を速やかに行い、投資のカギとなる作用を十分發揮し、有効投資の重要プロジェクトの協調メカニズムの作用をよく發揮し、プロジェクト前の作業を効果的に行い、政策性開發金融ツールの資金の投入と実際の作業量の速やかな実施を図る。①14.5の102重大プロジェクト、②インフラ建設、製造業、ハイテク業、社会民生領域、③重大プロジェクトと政府投資の活用、社会資本の支援</p>	<p>投資の促進</p>
<p>8月8日 商務部</p>	<p><b>2022年全国家電消費季</b>：8月～10月まで全国で開催。テーマは「拥抱绿色智能 乐享美好生活」（グリーン知能を使い、美しい生活をシェア）。オンライン・オフライン、サプライチェーンの上流・下流をもって、家電買い替え（以旧換新）、農村家電（家電下郷）等を実施。今年寿命が来る2億台の家電の買い替えを目標（7月末の商務部等13部門の「グリーン知能家電の消費促進に関する若干の措置」（9条措置）、8月8日の工業情報部等4部門の「家庭用品（家居）産業の高質量発展を推進する行動方案」に関係）</p>	<p>家電消費 促進</p>
<p>8月12日 銀保監会</p>	<p><b>銀保監会通気会</b>：大手銀行のインクルーシブ融資に続き、「保交楼、穩民生」の資金誘導を研究。条件の整った貸出の実施を要請。村鎮銀行の問題では43.6万口座、180.4億元を支払い完了</p>	<p>金融リスク 対策と貸出 の推進</p>

図表9 主要政策（2）（8月後半以降）

8月16～17日 李首相等 深圳視察	深圳視察において、新發展理念の全面貫徹、防疫と経済社会発展の効率的統一をし、疫病防止安定・経済安定・発展安定の要求を図り、経済回復・発展基礎を一段と固める。 <b>安定成長を以て突出した位置に据え、就業で民生を安定させ、改革開放で活力と動力を増し、経済運営の合理的区間を保持すると語る</b>	統計発表後の方針微修正
8月16日 發展改革委員会	<b>固定資産投資局：方向性 重点建設事業を年内に急ぐ方針</b> 。「関係部門と地方政府が協力して、下半期、建設事業の着工に向けた準備と建設の速度を速める。1～7月認可の固定資産投資プロジェクトは65件、総投資額は1兆28億元（昨年同年7,754億元）。政府支援の債券発行による新型インフラ、REIT、PPPなどの推進も	投資の促進
8月17日 国家電網	韓正副首相が出席。エネルギー、電力供給の保障工作を研究	電力保障
8月17日 水利部	長江流域のダム群に対して <b>干ばつ対応と給水を合同で調整する専門行動（長江流域水庫群抗旱保供水聯合調度専門行動）を8月16日12時から実施</b> 。長江上中流域のダムから放水、合計14.8億㎡を予定（三峡ダム群、洞庭湖（湘、資、沅、澧“四水”ダム群）、鄱陽湖（贛、撫、信、饒、修“五河”ダム群）。四川、重慶、湖北、湖南、江西、安徽6省市の耕地1232万ムーに影響。但し、2022年早稲収穫量は前年比+0.4%	干ばつ対策
8月17日 胡春華副首相	<b>貿易と消費の安定化に関する検討会合</b> ：胡春華副首相、「軟調な経済がさらに鈍化する兆しを見ている中で、サービスや高額商品への支出を含む国内消費の回復を加速させるために一層効果的な措置を取る必要がある」と訴える。輸出受注獲得支援や外国投資誘致の一層の努力も求める。	貿易・消費の安定化
8月18日 國務院	<b>國務院常務会議</b> ：金利の市場化、 <b>形成と伝導メカニズム改善（市場→レポ金利・MLF→LPR→貸出金利）</b> する。貸出市場の引用利率（報價利率）の指導作用を支援、貸出需要の回復を支持。企業の資金調達と個人消費ローンのコストを引き下げる	金融政策方針微修正
8月22日 人民銀行	<b>人民銀行貸出形勢座談会</b> ：主要金融機関、特に <b>国有大型銀行に対して、マクロ的な思考を強化し、リーダーシップと支柱の役割を十分果たし、貸出総量の伸びの安定性を保持するよう求める</b> 。实体经济（中小企業、グリーン発展、科技创新）の支持、 <b>不動産の合理的な資金需要を保証する</b> 。プラットフォーム経済の重点領域への支持を法に則り拡大する。市場化、法治化、貸出増加、金融リスク防止をともに進める（金融リスクよりも不動産貸出を強調）	金融政策方針微修正
8月24日 國務院	<b>國務院常務会議</b> ：経済回復と発展基盤を固めるために「 <b>経済安定パッケージ政策の継続政策措置（19項目の政策）</b> を展開。①政策開発金融ツールの限度を増やし（現在の3000億元に更に3000億元を追加）、 <b>專項債限度額を利用（5000億元発行を追加、10月までに執行）</b> し、②インフラ投資、住宅供給等の支持、③地方政府の中小零細向け貸出リスク補償基金の設立奨励、④発電企業の起債（2000億元）を支援、農業補助金を増額（300億元にさらに100億元）、⑤物流円滑支持、⑥地方の責任のしっかりとした実施（「 <b>経済大省</b> 」による率先）。干ばつや災害救援活動をさらに強化し、財政支援を強化する。	追加財政

## 米中関係：米中平行線の中、ペロシ米下院議長が台湾訪問。中国は一つの中国に対する重要な現状変更の一端として反応。米国と同盟は中国の軍事演習を現状変更への試みとして警戒。緊張は常態化

8月の米中関係は「台湾」一色となった。7月中旬にペロシ米下院議長の台湾訪問の可能性が報じられ、中国の「火遊びは自爆を招く」という警告のみならず、米国トップのバイデン大統領からも「いい考え方だとは思っていない」という言動が出て、中米関係の不透明要因となっていた。しかし、8月2日に、ペロシ氏の訪問が兩岸の多くの人がSNSによる中継にクギ付けになる中で実現すると、中国はすぐさま猛反発、非難。米国は中国が実施したけん制の軍事訓練を、ホワイトハウス、議会、軍からG7も巻き込んで非難。互いに中台関係に現状変更をもたらすものと深く懸念し、緊張を深めた。

今後も、米国は、武器売却を進めたり、政府高官が台湾を訪問したり、台湾を国扱いしたりする台湾の保護を常態化するだろう。また中国は、これまで停戦ラインとなっていた台湾海峡の中間線を人民解放軍が侵入したり、G7以外の圧倒的多数の国から中国の考える「一つの中国」への賛同を求めたりして、台湾の独立を促す動きに対するけん制を強めるだろう。米中関係は久しく平行線であったが、両者は互いのレッドラインを踏まないようにもしていた。7月28日の米中首脳会談までかろうじてそのような状況であったと言える。米高官の台湾訪問は、中国との競争が激化する中で、いずれ起きると予想されていたことであり、遅くなるほど形勢が不利になる米国にとっては、

顛末はどうあれ、早いうちに行うことが良かったと考えられる。米中関係を悪化させたペロシ氏の勝手とも言える行動は、結果的には米国がやりたかった台湾の取り込みを進めたと言える。他方、中国にとっては、武力による台湾回収を一段と想定せざるを得なくなったが、米国の現状変更的な動きに対抗する対称的措置を取る機会となり、台湾を取り囲む軍事演習を行う、停戦ラインと見なされている中間線に常態的に侵入する格好の機会となった。偶発的衝突などのリスクを高める危ない動きだが、両者とも将来の計画を一步進めたといえよう。被害者はアジアで、中米それぞれのパートナーからは勇ましい声も聞こえたが、両国に挟まれた困惑や準備不足への不安感も多く聞こえた。

なお、ペロシ氏台湾訪問直後、ASEAN を中心に各種国際会議が続き、それらでは米中の非難合戦や互いのパートナーも巻き込んだ行為の正当化などが繰り返された。また、米国は、8月9日にバイデン大統領が半導体補助金法案に署名、14日、21日、26日に米国の議員団・州知事らが台湾を訪問、17日には、USTR が「21世紀の貿易に関する米台イニシアティブ」の工程表を発表し、台湾への一段の接近を見せた。一方、中国は、8月4日に、8項目の対米制裁措置、10日に、22年ぶりとなる台湾白書《台湾問題与新时代中国统一事业》を発表し、統一事業を進めることをはっきりと確認した。17日には、9月1日から始まるロシア軍事演習「ポストーク」への参加発表、18日には、11月に開催されるG20への中ロ首脳の出席の発表（インドネシア・ジョコ大統領による）などもあり、中国の海外との連携強化を見せた。

8月の一連の動きに関して、経済的な影響は、中国から台湾に対する輸出入の制裁措置（対台輸出：砂、対台輸入：菓子類、柑橘類、魚等の停止）、米国のCHIPS法案可決などを背景とした対中取引の抑制（同法では補助金を受けた企業は10年間対中投資禁止）が挙げられる。米中対立は着実に両者のデカップリングを進めるようである。また、中国による台湾統一への動きが現実性を見せたことで、有事の対処を考える多国籍企業が増えている。

図表 10 ペロシ氏台湾訪問に対する8項目の制裁(8/5)

- |   |                                      |
|---|--------------------------------------|
| 一 | 取消安排中美两军战区领导通话（軍事ホットラインの取り消し）        |
| 二 | 取消中美国防部工作会晤（国防対話の取り消し）               |
| 三 | 取消中美海上军事安全磋商机制会议（海上軍事安全協議メカニズムの取り消し） |
| 四 | 暂停中美非法移民遣返合作（不法移民送還の停止）              |
| 五 | 暂停中美刑事司法协助合作（刑事司法協力の停止）              |
| 六 | 暂停中美打击跨国犯罪合作（国際犯罪協力の停止）              |
| 七 | 暂停中美禁毒合作（麻薬対策協力の停止）                  |
| 八 | 暂停中美气候变化商谈（気候変動協力の停止）                |

（資料）外交部

図表 11 「新時代における台湾問題と中国統一」白書（目次）

- |                                     |
|-------------------------------------|
| 前言                                  |
| 一、台湾是中国的一部分不容置疑也不容改变（中国の一部）         |
| 二、中国共产党坚定不移推进祖国完全统一（祖国完全統一）         |
| 三、祖国完全统一进程不可阻挡                      |
| （一）实现祖国完全统一是中华民族伟大复兴的必然要求（復興の必然）    |
| （二）国家发展进步引领两岸关系发展方向                 |
| （三）“台独”分裂势力抗拒统一不会得逞（分裂勢力の不成功）       |
| （四）外部势力阻碍中国完全统一必遭失败（外部勢力の失敗）        |
| 四、在新时代新征程上推进祖国统一                    |
| （一）坚持“和平统一、一国两制”基本方针（平和統一、一国二制度が基本） |
| （二）努力推动两岸关系和平发展、融合发展                |
| （三）坚决粉碎“台独”分裂和外来干涉图谋                |
| （四）团结台湾同胞共谋民族复兴和国家统一（台湾同胞と団結して統一）   |
| 五、实现祖国和平统一的光明前景                     |
| （一）台湾发展空间将更为广阔（台湾のより広い発展空間）         |
| （二）台湾同胞切身利益将得到充分保障                  |
| （三）两岸同胞共享民族复兴的伟大荣光                  |
| （四）有利于亚太地区及全世界和平与发展                 |

図表 12 米中の動き（1）（ペロシ台湾訪問まで）

7月20日	バイデン大統領、記者団に「米軍は（ペロシ訪台を）よい考えだとは思っていない」と明かす	台湾
7月28日	習近平国家主席、バイデン大統領と電話協議。「火遊びは必ず身を焦がす」と警告。バイデン氏は台湾問題について「米国の政策に変更はない」と表明。本土と台湾が不可分だとする中国の立場に異を唱えない一方、台湾の安全保障にも関与する米国の「一つの中国」政策を堅持する意向を示す	台湾 (警告)
7月29日	日米両政府、ワシントンで外務・経済担当閣僚協議「経済版2プラス2」の初会合を開く。「ルールに基づく国際経済秩序」づくりを主導すると確認。次世代半導体の量産に向けた共同研究などサプライチェーン強化などで合意。4項目の行動計画	米国パートナー (同盟)
7月30日	福建省平潭海事局、実弾射撃訓練のため周辺海域への船舶進入を禁止。ペロシ米下院議長の台湾訪問計画を威嚇する狙いの模様	台湾 (警告)
7月31日	ペロシ米下院議長、日本、韓国、シンガポール、マレーシアでハイレベル会合を開くとツイッターに発表。インド太平洋地域に対する「米国の揺るぎない関与」を再確認するとツイッターで表明 米海軍第7艦隊、南シナ海航行中のロナルド・レーガンでの発着訓練の様子をツイッターで公開。訓練は29日に実施	台湾 (ペロシ)
8月1日	日本内閣府、経済安全保障推進室を設置。経済産業省や防衛省などから50人ほどが集まり発足。同日に一部を施行した経済安保推進法の運用にあたる	日米 (同盟)
	米国、インドネシアとの軍事演習「ガルーダ・シールド」、インドネシアで始まる。オブザーバーを含めて10カ国以上（自衛隊）が参加。8月14日まで	米国パートナー
	人民解放軍・建軍記念日	中国
8月1日	米国家安全保障会議（NSC）のカービー戦略広報調整官、ペロシ下院議長が台湾を訪問した場合に中国が対抗措置を講じる可能性に言及。「中国は台湾海峡やその周辺で激しい軍事活動を増やす口実として使うべきではない」と中国に自制を求める	台湾 (ペロシ)
	米政府、イラン産石油・石油化学製品の東アジアへの販売を手助けしたとして、中国などの企業に対して制裁措置を発動。米財務省と国務省の制裁措置で、香港の4社、シンガポールの1社、UAEの1社の計6社が対象。制裁対象は在米資産が凍結され、米企業との取引が原則禁じられる	イラン 問題制裁
8月2日	ペロシ米下院議長、台湾訪問。3日に蔡英文総統と会談（3日まで）	台湾 (ペロシ)
	中国外交部、ペロシ訪台について、米中の3つのコミュニケに違反し、両国の政治基礎に打撃を与える。中国の主権と領土の一体性を犯し、台湾海峡の平和安定を壊し、台湾独立勢力に間違えたシグナルを与えているなどと抗議	台湾 (抗議)
	人民解放軍機が台湾海峡の停戦ラインとされる「中間線」の付近を飛行。21機が台湾の防空識別圏に侵入。空母「遼寧」「山東」がそれぞれ山東省青島と海南省三亜の基地を離れた	台湾 (対抗)
8月2日	新華社、人民解放軍による8月4日から7日までの演習（演訓）の海域、空域を発表（実際には2日に始まり9日まで延長）。4日夜には9発の弾道ミサイル発射を確認し、うち5発が日本の排他的経済水域（EEZ）内に着弾	台湾 (対抗)
	税関総署、台湾の一部事業者を対象に水産物や加工食品の輸入を一時停止。8月2日夕に総統府のホームページが域外からのサイバー攻撃を受け、一時閲覧不能に	台湾 (制裁)
8月3日	G7外相共同声明を発表。ペロシ訪台を受けた中国の軍事圧力に懸念を表明	台湾 (同盟)
8月4日	ASEAN+3外相会合（日米中出席）。日中外相会談はキャンセル	外交
	ASEAN・中国外相会議。中国はペロシ訪台を「露骨な挑発で、必然的に悪影響をもたらす」と非難、「すべての当事者は台湾海峡の平和を共同で維持する必要がある」との表現で中国への支持を求める。G7に対しても反発を示す	外交
	ASEAN・米国外相会談。ブリンケン国務長官は「米国は台湾の現状を変更しようとするいかなる一方的な試みにも反対する」と述べる。ロシアのウクライナ侵攻やミャンマー情勢でも連携を強化する考えを表明	外交
	林芳正外相、ASEAN外相との会議に出席。東・南シナ海での力による一方的な現状変更に強く反対すると表明。「自由で開かれたインド太平洋」に向けた協力を呼びかける	外交
	ASEAN、台湾情勢に関する外相声明を発表。ペロシ台湾訪問を念頭に「大国間の深刻な対立や予測不能な結果を招く」と懸念を示し、米中に「最大限の自制」を促す	外交
	米国家安全保障会議（NSC）・カービー戦略広報調整官、中国の台湾周辺での軍事演習について「無責任だ」と非難。米軍の台湾海峡侵入を示唆（8月28日に2隻の巡洋艦が台湾海峡侵入を実施）。米軍によるICBMの発射実験を延期、緊張拡大を望まない考えも示す。	台湾 (非難、対抗)
中国が8項目の対抗措置を発表。国防当局の実務者会合の停止や、海上軍事安全協議の取り消し、国際犯罪取り締まり協力の一時停止、気候変動問題の話し合いの一時停止も含む	台湾 (制裁)	

図表 12 米中の動き（2）（ペロシ氏訪問直後）

8月5日	日米中ロ・ASEAN等18カ国、東アジアサミット（EAS）外相会議を開催。ペロシ台湾で米中緊張、非難の応酬。米は中を非難。日は演習停止を求め、韓は台湾海峡の懸念を表明、インドネシアは自制を促す。中ロは個別会談を実施	外交
	岸田首相、ペロシ氏の表敬を受ける。日本政府はペロシ訪台を巡って「台湾問題にはコメントしない」と説明。ペロシ氏も台湾問題について触れたかなどを明確にせず	外交
	米国家安全保障会議（NSC）・カービー戦略広報調整官、中国の米中両軍幹部の協議を停止するなどの対抗措置発表を「無責任だ」と批判。「米国は台湾海峡とその周辺の事態を注視し、監視を続ける。危機を望んでおらず、中国が挑発的な演習や発信をやめれば緊張緩和に向けて前進できる」と強調	台湾（批判）
	韓国外務省、朴振外相が8～10日の日程で中国を訪問すると発表。9日に青島で王毅外相と会談	外交
8月8日	中国外交部、「一つの中国原則」は明確で、普遍的、無条件的、疑いの余地なしであり、これに挑戦すること、国際法と国際秩序に挑戦することであり、国際社会の共通の反対にあうだろうなどと述べる	台湾（原則）
	中国国防部、「台湾海峡の緊張は、米国が全責任と深刻な結果を引き受けなければならない」と述べる。米国は緊張を故意に引き起こすために訪問を容認したとした。また中国の8つの対抗措置は、必要な警告であり、主権と安全を正当に擁護し、完全に合理的かつ適切とした。「台湾による中国支配」の幻想を放棄し、間違った道を歩むべきではないと要請した	台湾（非難）
	台湾国防部、「我々は一步も引かず、中国軍の動きにより積極的に対応する」と述べる。台湾陸軍は9、11日に南部沿岸で重砲射撃訓練を実施	台湾
8月9日	バイデン大統領、半導体補助金法案に署名。5年間、国内に半導体工場を誘致する補助金として390億ドルを投じる。補助金を受け取る企業は、中国に先端半導体の生産投資を手掛けるのを禁じられる。科学分野にも1020億ドルを充当。AIや量子コンピューター、6Gなど	フレンド ショア リング
	航空自衛隊、米空軍と沖縄周辺で4日に双方の戦闘機計5機による共同戦術訓練を実施したと発表。目的は日米の抑止力、対処力の強化	台湾（同盟）
	王毅外相、韓国の朴振外相と青島で会談。中国側は「中韓両国は独立自主を堅持し、外部の障害と影響を受けてはならず、互いの重大な関心事項に配慮しなければならない」、「安定的で円滑な供給網と産業網を守らなければならない、互いの内政に干渉してはならない」と述べる	外交
	中国外交部副部長・馬朝旭、ペロシ訪台について記者会見。「(米国が)台湾を通して中国を支配する」、「(台湾が)米国に頼って独立を企てている」などと非難。現状打破は中国ではなく、米国と「台湾独立」分離主義者による。米国と台湾当局は、関係強化、武器販売、いわゆる非対称戦闘力を高め、分離派勢力を後押し。民進党は「92コンセンサス」を認めず、脱中国化を推し進めるのは、現状変更ではないか。主権と領土一体性の維持のために、反撃しか選択肢がなかった、とも	台湾（認識）
8月10日	人民解放軍東部戦区、軍事演習を完了を発表。同時に常態的に台湾海峡方面への戦争準備、警戒・巡視活動を組織していくと表明	台湾（威嚇）
	中国政府、22年ぶりに台湾問題の白書《台湾問題と新時代中国統一事業》を発表。台湾独立勢力や外国勢力に警告。白書では「中国に属する歴史的経緯は明らかで、法的事実も明確」と主張。「歴史上のいかなる時期よりも、祖国の完全な統一という目標に近づき、自信と能力を有している」とした。平和統一、一国二制度が基本方針とする一方で、過去の白書に明記した統一後に中国が「軍隊や行政官を台湾に派遣することはない」との文言が消える	台湾（認識）
	ペロシ米下院議長、人民解放軍による台湾威嚇について「新常态を築こうとしているのは明らかだ。それを許すわけにいかない」と表明。現状変更を試みることを認めないと警告。「我々は台湾を称賛し、友好を示し、中国は台湾を孤立させられないと言うために行った」とも	台湾（警告）
	環球時報、ペロシ氏が「台湾は世界で最も自由な国の一つだ」と公言したことに、中国外交部が、重大な政治的挑発していると報道	台湾（非難）
8月12日	中国石油天然気（ベトロチャイナ）、中国人寿保険など中国国有企業5社、米国株式市場の上場廃止を申請すると発表	通商 金融
	米国家安全保障会議（NSC）・インド太平洋調整官カート・キャンベル氏、「貿易交渉に関する野心的な工程表」を近く公表すると表明。デジタル貿易や環境・労働者の保護、貿易手続きの簡素化がテーマ	通商
	WSJ、習近平主席が11月ASEANを訪問し、バイデン大統領と会談する可能性を報じる。G20インドネシアまたはAPECバンコク	米中接触
8月14日	米与党民主党エドワード・マーキー上院議員（上院外交委員会東アジア政策統括）率いる議員団14日に台湾に到着。声明で「台湾海峡の緊張緩和や半導体投資などの経済協力の拡大を含む共通の利益について議論する」と強調。15日に蔡英文総統と会談。安全保障などがテーマ	台湾（歩調）

図表 12 米中の動き（3）

8月16日	共産党中央台湾工作弁公室、台湾の蕭美琴駐米代表（大使に相当）ら7人を「台湾独立分子」のリストに追加し、制裁を科すと発表	台湾 (制裁)
	台湾の民間シンクタンク・台湾民意基金が世論調査を発表、ベロシ訪台について52.9%が「歓迎する」と回答、「歓迎しない」の24.0%を大きく上回った	台湾
8月17日	楊潔篪政治局委員（中央外事工作委員会弁公室主任）、天津で秋葉剛男・国家安全保障局長と中日第九次高級政治対話を実施。7時間。日本に対して、中国に対する正しい認識の確立、積極的かつ現実的かつ合理的な対中政策、平和的発展の正しい方向、日中の4つの政治文書と政治的コンセンサスの堅持、中国との政治的相互信頼、相違の適切な管理、二国間関係の安定などを求める。日本は台湾周辺での演習などを抗議。対話継続では一致	日中
	中国国防部、中国人民解放軍がロシアでの軍事演習「ポストーク2022」に参加すると発表	軍事
	ロシア国防省が始めた「国際軍事競技会」の2022年大会「海洋カップ」競技を山東省青島付近の海域で開幕。中国海軍が初めて担当。同競技参加は3回目	軍事
	USTR、「21世紀の貿易に関する米台イニシアティブ」の工程表を発表	台湾
8月18日	インドネシアジョコ大統領、G20に習近平主席とロシア・プーチン大統領の出席があることを語る	外交
	「デジタル経済パートナーシップ協定（DEPA）」参加のシンガポール、チリ、ニュージーランドの3カ国が、中国と加盟交渉を始めると発表	通商
	中国商務部、王文濤商務部長とロシア・レシェトニコフ経済発展相が中ロ首相定期会合委員会経済貿易協力小委員会第25回会議を開催と発表。2国間の貿易発展、新興・重点分野の協力強化、貿易・投資の円滑化促進、多国間分野の協力深化などについて意見交換	外交 通商
	王毅外相、北京で中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）第8回閣僚級会議成果実施調整官会議をオンライン方式で主宰。アフリカ諸国の一つの中国支持に賛辞	外交
8月19日	オーストラリア空軍主催、日米英等17カ国が参加する軍事演習「ピッチブラック」が豪北部で始まる。日本は初参加。9月8日までの約3週間、防空戦闘や空中給油を訓練する	軍事 (同盟)
8月21日	共和党のホルコム・インディアナ州知事が台湾訪問。22日に蔡英文総統と会談	台湾 (ベロシ)
8月23日	蔡英文総統、日本の超党派議員連盟「日華議員懇談会」の古屋圭司会長らと台北市内で会談。安全保障について意見交換し、日台協力を深めることで一致。蔡総統の「台湾と日本は価値観を共有するパートナーであり、地域の平和と安定に向けた協力を深めるべきだ」に対し、「台湾海峡の平和と安定は日本の安全保障はもとより国際社会においても極めて重要だ」と返答	台湾 (日本)
	米商務省、国家安全保障および外交政策上の懸念を理由に、主に航空宇宙事業を手掛ける中国関連7団体を輸出規制リストに追加したと発表	通商 (制裁)
8月26日	米共和党のマーシャ・ブラックバーン上院議員、台北市内で蔡英文総統と会談。安全保障や経済で協力を強める姿勢を訴える	台湾 (訪問)
8月28日	人民解放軍東部戦区報道官、米艦艇の台湾海峡通過に関して「高度の警戒態勢を維持し、いつでもいかなる挑発も打ち負かす準備ができています」とのコメントを発表	台湾 (警告)

(資料) 各種資料より作成

図表 13 7月28日 米中首脳会談（新華社発表、中国側見解）

・（習）世界の混乱と変化の2つの傾向が進化。開発と安全保障の2つの赤字が浮き彫りに。中米が世界の平和と安全を維持し、世界の発展と繁栄を促進する上で主導的役割を果たすことを期待。中米2大国の責任である
・中国を最大のライバルとすることは、中米関係の誤算と中国の発展の誤読。あらゆるレベルのコミュニケーションを維持し、協力を促進するべき。中米は、マクロ経済政策の調整、グローバル産業チェーンのサプライチェーンの安定性の維持、世界のエネルギーと食料安全保障の確保などについてコミュニケーションを維持すべき。双方は、新型コロナ、経済停滞・リスクから脱却し、国際秩序を維持するよう支援すべき
・「台湾独立」勢力にいかなる余地も残さない。火遊びは自分自身を燃やす。米国は「一つの中国」原則を堅持し、3つの共同コミニケを履行すべき
・（バイデン）米国は、中国との円滑な対話を維持し、相互理解を促進し、誤解を回避し、利益ある分野で協力し、相違を適切に管理したいと考えている。一つの中国政策が変わっていないこと、台湾独立を支持していないことを改めて述べる
・（両首脳）コミュニケーションと協力を継続

図表 14 8月前半のASEANでの国際会議での王毅外相の発言

8月4日 ASEAN+3外相会議 4つの提案
①東アジア発展のための青写真の計画：新5か年計画の作成
②区域経済融合の推進：RCEP経済技術協力特別拠出金の設立、協定の実施能力の向上、地域サプライチェーン融合発展の促進、10+3移民と領事協議メカニズムの確立支援、相互の直行便の秩序ある回復
③危機対応能力の改善：10+3緊急医療物資備蓄センターの建設支援等
④地域の変革と発展のリード：デジタルインフラ、EC、デジタル物流、スマート都市党での一段の交流と協力。デジタルトランスフォーメーションの協力、グリーン発展の加速、カーボンニュートラルパートナー関係の設立等
→経済強靱化、サプライチェーンの保障、食糧・エネルギー安全での対応などで合意したとした
8月4日 ASEAN+1外相会議
包括的な戦略的パートナーシップを深化させ、より緊密な中国ASEAN運命共同体を構築する4つの提案
①共同発展のモデル構築：各発展戦略の接続（対接）を強化、高レベルのwinwinを実現
②相互接続のベンチマーク確立：高質量の一路の推進、国際陸海貿易の新チャネル構築、サプライチェーンの安全確保。高質量RCEP、開放的な地域一体化の促進、人の往来の強化・心の交流の促進
③グローバルガバナンス協力の強化：開放的地域主義の堅持と多国間主義の促進
④地域平和と安定の共同維持：グローバルセキュリティイニシアティブとASEAN提唱の安全保障についての共同での議論。「南シナ海行動規範」の協議プロセスの加速、南シナ海を平和、協力、友好の海にする
→食糧安全、新型コロナ、RCEP、南シナ海などで提起。一つの中国についての理解も求める
8月5日 ASEAN地域フォーラム外相会合（第29回）
①国連憲章と国際法を誠実に遵守する
②すべての利益を考慮する。自国利益を追求する上で他国の発展願望を尊重し、自らの発展を達成する上で地域共通の進歩を促進する。一国主義を押し進める一部の大国に反対し、制裁の違法性を受け入れない
③共通の安全保障を促進する。他国の正当な安全保障上の懸念を尊重し、地域の平和と安定を維持し、真の安全保障を達成するために協力する。対話と協議を通じて相違の紛争を解決することを主張するグローバルな安全保障イニシアティブへの参加を歓迎する
8月5日 東アジアサミット外相会合（第12回）
①建設的な政治・安全保障対話を堅持。オープンで包括的なアプローチを維持。主権と独立の原則を堅持し、対等な立場で対話し、交流し、他国の内政に干渉しない
②開発協力のモメンタムを強化。引き続き「開発優先、国民生活優先」を堅持
③リスクの課題に共同で対処する能力を高める。ワクチン生産・流通センター建設、公衆衛生能力強化支援、エネルギー安全保障促進、国際食料安全保障協力イニシアティブ、貿易・投資の自由化と円滑化の支援、産業チェーンのサプライチェーンの安定と円滑な流れの維持、FTAとアジア太平洋経済共同体の構築
8月5日 東アジア協力の一連の外相会議の記者会見
①ペロシ氏は、台湾海峡の平和と安定を深刻に損ねる重大な違反を犯した。中国は当然、断固たる対応をしなければならない。「台湾独立」勢力を罰するために加害者に警告することを目的としている。内政不干渉原則が無視されれば、世界はジャングルの法則に戻り、米国は他国、特に中小国をいじめるいわゆる実力的地位に対してより無謀な扱いをするだろう。我々は、このようなことが起こることを許さない
②100カ国以上が公に立ち上がり、「一つの中国」政策を堅持し、中国の正当な立場を理解し、支持する決意を改めて表明した
③台湾の祖国復帰を食い止めることはできず、中国の偉大な若返りの歴史的過程を妨げることはできない。
④中国側が台湾海峡の現状を変えているという米国の主張に対し、これは完全に偽りと中傷だ。スポイラーは中国ではなく、米国と台湾の分離主義者である。民進党が政権を握った後、「進歩的な台湾独立」を推し進め、「脱中国化」を推し進め、様々な機会に「2つの中国」と「1つの中国」を創り出したのは、現状を変える露骨な考えではないか
⑤米国が軽率に行動し、より大きな危機を生じさせないように、厳重に警告しなければならない。

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail: <a href="mailto:suzuki-t@marubeni.com">suzuki-t@marubeni.com</a>
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号	
WEB	<a href="https://www.marubeni.com/jp/research/">https://www.marubeni.com/jp/research/</a>	

## (注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。